

## 地方公共団体からの主な意見

○平成26年3月3日～3月13日にかけて、地方公共団体に意見照会を実施。

○都道府県及び市区町村(1,789団体)のうち、163団体から意見。

(そのほか、一部事務組合13団体から意見。)

区分	内容
支援関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入には、システム整備等による財政負担が生じるため、地方交付税や補助金といった財政措置を講じてほしい。(87団体)</li> <li>・既存モデルからの組替方法も含めた財務書類の作成マニュアル等を示してほしい。(52団体)</li> <li>・導入にあたっては、説明会や研修会等を実施するとともに、相談窓口を設置してほしい。(27団体)</li> <li>・効率性の観点から国においてシステム・ソフトウェア整備を行い、パッケージとして配布してほしい。(12団体)</li> <li>・大中小団体をピックアップして導入実証を行い、具体的な問題点等の確認・検証してほしい。(3団体)</li> </ul>
準備期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産台帳の整備に係る資産の棚卸しや評価といった事務負担、職員への教育、システム対応等に相応の調整が必要となることから、十分な準備期間をとってほしい。(57団体)</li> </ul>
財務書類の体系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の地方公共団体と容易に比較・分析できるよう、財務書類の体系等の根幹的な部分については統一した作成基準としてほしい。(15団体)</li> <li>・行政コスト計算書に税金を含む全ての収入と費用の内訳を計上し、収支のバランスを明らかにしたほうがよい。(8団体)</li> <li>・純資産の内部変動がわかりづらい(削除又は選択制として附属明細書での作成としたほうがよい。)(7団体)</li> <li>・附属明細書が多すぎるのではないか。(3団体)</li> <li>・基礎的財政収支は注記ではなく本表で示したほうがよい。(3団体)</li> <li>・貸借対照表の有形固定資産は、土地や建物等の性質別ではなく、行政目的別としたほうがよい。(1団体)</li> </ul>
活用の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業別・施設別財務書類の具体的な作成方法や客観的な指標といった活用方法等について検証し、周知してほしい。(17団体)</li> </ul>
固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開始貸借対照表作成時に取得原価が不明な資産や特定の時期以前に取得した資産は、合理的、客観的な方法で取得原価の推計が可能な場合には、そうした方法も選択できるようにしてほしい。(11団体)</li> <li>・既に資産評価を実施して固定資産台帳を整備している団体に配慮してほしい。(8団体)</li> <li>・具体的な評価方法を手引き等で示してほしい。(8団体)</li> <li>・耐用年数について、使用実態に即した耐用年数の設定を許容してほしい。(4団体)</li> <li>・道路については、実務負担を考慮して取替法の採用も認めるべき。(3団体)</li> <li>・取得原価の判明不明の判断の「特定時期」は、文書保存年限を考慮して設定してほしい。(1団体)</li> </ul>
固定資産台帳の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画を策定していくことになるが、固定資産台帳との関連性や一体整備の可能性及び手法について示してほしい。(7団体)</li> <li>・既存の公有財産台帳や法定台帳の記載項目を増やして対応することも許容してほしい。(2団体)</li> <li>・膨大な資産を毎年全件確認するのは困難である。(1団体)</li> <li>・公共施設マネジメント関係の項目があるが、当該項目は固定資産台帳になじまないのではないか。(1団体)</li> <li>・台帳整備の基本とする項目について、団体の判断により「任意の項目」または「同様の情報を記載している場合は不要の項目」とすることを許容してほしい。(1団体)</li> </ul>
複式簿記の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費とシステム改修費用等がかかることから、費用対効果の面から導入に疑問がある。(4団体)</li> <li>・日々仕訳は、事務負担やコスト面に問題がある。(3団体)</li> <li>・行政経営のための有用なツールとするためには、業務の中に会計処理を組み込んだ日々仕訳の導入が必要不可欠である。(1団体)</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務に配慮した簡素な基準としてほしい。(16団体)</li> <li>・地方公会計の整備の根拠について法令等により明確にしてほしい。(11団体)</li> <li>・既存の様々な財政関連業務との整理・統合・廃止について検討してほしい。(6団体)</li> <li>・意見照会にかかる期間が十分でなかったことから、引き続き地方団体の意見、質問を聴取する機会を設けてほしい。(5団体)</li> <li>・費用負担や事務負担を踏まえ、安易な基準変更等を行わないでほしい。(4団体)</li> <li>・現行案の考え方で特に問題ない。(4団体)</li> <li>・試行期間を設けるとともに、段階的な整備に関して検討してほしい。(3団体)</li> <li>・東日本大震災による影響を考慮してほしい。(2団体)</li> <li>・総合的な行政主体である自治体全体の財務業績を示すという視点ではなく、個別事業の積み上げが全体になるという視点にたった基準づくりが必要ではないか。(1団体)</li> </ul>

※「内容」における括弧の数値は、同様な意見があった団体の総数である。